

未確定（運営委員会付議前）

令和4年度

# 財務諸表

第15期

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

全国健康保険協会

## 【健康保険勘定】

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,772,138,975,945	
未収入金	779,492,508,107	
前払費用	182,820,445	
被保険者貸付金	27,955,742	
その他	2,831,208	
貸倒引当金	△ 9,069,942,868	
流動資産合計		5,542,775,148,579
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,221,109,091	
工具備品	73,013,005	
リース資産	14,202,352,710	
有形固定資産合計	15,496,474,806	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	33,580,262,359	
リース資産	64,844,960	
無形固定資産合計	33,645,107,319	
3 投資その他の資産		
敷金	319,017,988	
投資その他の資産合計	319,017,988	
固定資産合計		49,460,600,113
資産合計		5,592,235,748,692

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	696,960,041,107	
未払費用	881,336,619	
預り補助金	14,000	
預り金	94,304,450	
前受収益	6,677,857,018	
短期リース債務	4,952,507,010	
仮受金	160,812	
賞与引当金	1,407,868,634	
役員賞与引当金	9,277,230	
流動負債合計		710,983,366,880
II 固定負債		
長期リース債務	9,229,550,701	
退職給付引当金	22,620,370,907	
役員退職手当引当金	30,954,526	
固定負債合計		31,880,876,134
負債合計		742,864,243,014
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	4,485,904,058,314	
準備金合計		4,485,904,058,314
III 利益剰余金		
当期末処分利益	356,873,169,388	
(うち当期純利益)	(356,873,169,388)	
利益剰余金合計		356,873,169,388
純資産合計		4,849,371,505,678
負債・純資産合計		5,592,235,748,692

## 【健康保険勘定】

## 損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			6,927,552,689,445
抛出金等			
前期高齢者納付金	1,530,829,170,839		
後期高齢者支援金	2,055,642,473,729		
退職者給付抛出金	61,224,904		
病床転換支援金	7,973,351		
介護納付金			3,586,540,842,823
業務経費			1,049,394,447,105
保険給付等業務経費			
人件費	8,395,612,625		
福利厚生費	14,702,673		
委託費	7,763,817,802		
郵送費	3,513,342,736		
減価償却費	2,395,303,798		
その他	656,903,176	22,739,682,810	
レセプト業務経費			
人件費	5,336,978,037		
福利厚生費	11,283,736		
委託費	2,211,717,812		
郵送費	1,217,577,334		
減価償却費	1,101,001,309		
その他	38,015,948	9,916,574,176	
保健事業経費			
人件費	5,991,729,736		
福利厚生費	11,869,186		
健診費用	116,502,400,286		
委託費	10,394,980,227		
郵送費	1,534,901,756		
減価償却費	1,866,258,776		
その他	1,482,111,628	137,784,251,595	
福祉事業経費			
その他業務経費		288,165	
一般管理費		3,584,282,363	174,025,079,109
人件費		5,356,332,095	
福利厚生費		5,425,991	
一般事務経費			
委託費	5,871,658,896		
賃借料	5,247,075,837		
地代家賃	3,927,798,547		
修繕費	4,404,314,661		
その他	10,922,920,768	30,373,768,709	
減価償却費		5,417,487,746	
貸倒引当金繰入額		1,600,719,230	
その他		4,261,760,786	47,015,494,557
事業費用合計			11,784,528,553,039

(単位：円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	183,421,424	183,421,424	
事業外費用合計			183,421,424
経常費用合計			11,784,711,974,463
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		10,874,092,179,000	
任意継続被保険者保険料収益		68,826,891,096	
国庫補助金収益		1,172,388,911,070	
国庫負担金収益		5,793,961,000	
保険給付返還金収入		334,496	
診療報酬返還金収入		73,347,014	
返納金収入		9,495,231,204	
損害賠償金収入		7,100,217,787	
抛出金等返還金収入		3,474,403,086	
解散健康保険組合承継金		35,491,634	
その他		237,059,663	
事業収益合計			12,141,518,027,050
事業外収益			
財務収益			
受取利息	92,680,796	92,680,796	
雑益		7,808,582	
事業外収益合計			100,489,378
経常収益合計			12,141,618,516,428
経常利益			356,906,541,965
特別損失			
固定資産除却損		32,764,618	32,764,618
税引前当期純利益			356,873,777,347
法人税、住民税及び事業税			607,959
当期純利益			356,873,169,388

## 【健康保険勘定】

## キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 6,918,301,117,121
抛出金等支出	△ 3,597,299,415,289
介護納付金支出	△ 1,047,704,775,105
国庫補助金返還金支出	△ 71,733,178,689
被保険者貸付金支出	△ 77,560,460
人件費支出	△ 24,420,703,100
その他の業務支出	△ 180,297,301,740
保険料等交付金収入	10,951,109,000,000
任意継続被保険者保険料収入	70,752,293,966
国庫補助金収入	1,239,822,723,816
国庫負担金収入	5,793,961,000
抛出金等返還金収入	3,474,403,086
被保険者貸付返済金収入	77,331,733
その他の業務収入	14,645,436,861
小計	445,841,098,958
利息の支払額	△ 185,527,437
利息の受取額	92,680,796
法人税等の支払額	△ 491,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,747,761,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 818,763,700
無形固定資産の取得による支出	△ 25,054,443,196
資産除去債務の履行による支出	△ 115,945,060
その他の投資活動による収入	32,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,989,119,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 5,250,865,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,250,865,569
IV 資金の増加額	414,507,775,653
V 資金期首残高	4,357,631,200,292
VI 資金期末残高	4,772,138,975,945

## 【健康保険勘定】

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	356,873,169,388
当期純利益	356,873,169,388
II 利益処分量	356,873,169,388
健康保険法第160条の2の準備金繰入額	356,873,169,388
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 4,842,777,227,702円となります。

なお、健康保険法第160条の2の準備金として積み立てなければならない金額は 846,690,296,396円であります。

【健康保険勘定】

## 注 記 事 項

### I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

### II 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職手当引当金  
役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
3. 健康保険法第160条の2の準備金の計上基準  
健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。
5. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

### III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 8,236,230,522円

### IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

### V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,772,138,975,945円
資金期末残高	4,772,138,975,945円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,304,938,496円であります。

## VI 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,772,138,975,945	4,772,138,975,945	—
(2) 未収入金 貸倒引当金	779,492,508,107 △9,069,942,868		
	770,422,565,239	770,422,565,239	—
(3) 被保険者貸付金	27,955,742	27,955,742	—
資産計	5,542,589,496,926	5,542,589,496,926	—
(1) 未払金	696,960,041,107	696,960,041,107	—
(2) リース債務	14,182,057,711	14,123,655,868	△58,401,843
負債計	711,142,098,818	711,083,696,975	△58,401,843

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

##### (3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## VII 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,743,837,275 円
勤務費用	1,204,561,587 円
利息費用	26,113,190 円
数理計算上の差異の発生額	△22,713,641 円
退職給付の支払額	△933,683,266 円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>24,018,115,145 円</u>

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	24,018,115,145 円
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>24,018,115,145 円</u>
未認識数理計算上の差異	△1,397,744,238 円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>22,620,370,907 円</u>
退職給付引当金	22,620,370,907 円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>22,620,370,907 円</u>

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,204,561,587 円
利息費用	26,113,190 円
数理計算上の差異の費用処理額	525,990,154 円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,756,664,931 円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.11%

## VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（3～5年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0～0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	183,363,236 円
時の経過による調整額	—円
資産除去債務の履行による減少額	183,363,236 円
期末残高	0 円

## IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会システムにおける工程管理支援等業務	684,420,000 円
全国健康保険協会健康保険適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務 一式	1,718,371,599 円
次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び基盤保守）	2,757,185,750 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び基盤保守）	491,040,000 円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供業務（回線使用料）	272,305,176 円
本部事務所賃料等	592,396,304 円
次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う機器等の維持管理費	5,745,290,845 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う機器等の維持管理費	820,876,166 円
インターネット用システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務（令和4年4月開始分）（回線サービス提供業務）	257,367,000 円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式（令和4年4月開始分）（機器リース）	244,462,350 円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式（令和4年4月開始分）（回線サービス提供業務）	331,261,095 円

L A N環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	3,694,990,574円
プリンター賃貸借及び設置等業務（維持管理費）	257,125,110円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務に伴う機器等の維持管理費	948,375,714円
ポータル・コミュニケーションツールに係る設計、開発、機器及びソフトウェア導入、移行、賃貸借及び保守業務に伴う機器等の維持管理費	230,759,100円
情報系システムに係る設計、開発、導入、移行、賃貸借及び保守業務（環境構築及び保守）	224,400,000円
ポータル・コミュニケーションツールに係る設計、開発、機器及びソフトウェア導入、移行、賃貸借及び保守業務（環境構築及び保守）	271,212,700円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び保守）	635,165,520円
L A N環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務（構築役務及び保守）	669,768,000円
L A N環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務（回線使用料）	651,657,600円
情報系システムに係るクラウドサービスの提供業務（構築役務及び保守）	155,001,000円
情報系システムに係るクラウドサービスの提供業務（クラウドサービス利用料）	344,850,000円
全国健康保険協会健康保険システム レセプト点検アプリケーション保守業務 一式	509,753,618円
全国健康保険協会健康保険システム 保健事業アプリケーション保守業務 一式	1,040,625,850円
全国健康保険協会統計分析アプリケーションに係る保守業務 一式	468,670,155円
全国健康保険協会マイナンバー管理システムアプリケーションに係る保守業務 一式	526,275,750円
全国健康保険協会間接システム基盤に係るクラウドサービス利用	210,245,295円
全国健康保険協会システム システム運用業務一式	1,688,544,000円
合 計	26,442,396,271円

## X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## XI その他の注記事項

### 東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和4年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和4年4月22日厚生労働省発保0422第1号厚生労働事務次官通知）の3及び令和4年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和4年4月27日厚生労働省発保0427第9号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業（*3）	1,506,544,000	1,506,544,000	—
特定健診事業	14,000	—	14,000
合計	1,506,558,000	1,506,544,000	14,000

（\*1）健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（\*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に23,000円を返還しております。

（\*3）令和4年度の補助金受入額1,506,544,000円に対し、一部負担金免除額は2,117,040,454円でした。平成23年度から令和4年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計32,276,208,315円に対し、一部負担金免除額等の累計は37,054,966,694円となっております。

# 附属明細書

## (健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

## 【健康保険勘定】

## 附 属 明 細 書

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	2,796,190,506	169,270,357	95,565,694	2,869,895,169	1,648,786,078	254,571,923	1,221,109,091	
	車両	741,342	-	741,342	-	-	-	-	
	工具備品	235,406,143	20,509,581	51,833,539	204,082,185	131,069,180	22,424,000	73,013,005	
	リース資産	21,296,380,375	2,761,997,566	3,399,649,967	20,658,727,974	6,456,375,264	5,485,786,627	14,202,352,710	注 3
	建設仮勘定	52,800,000	-	52,800,000	-	-	-	-	
	計	24,381,518,366	2,951,777,504	3,600,590,542	23,732,705,328	8,236,230,522	5,762,782,550	15,496,474,806	
無形固定資産	ソフトウェア	22,802,864,554	32,959,427,787	8,975,166,232	46,787,126,109	13,206,863,750	4,066,178,528	33,580,262,359	注 4
	リース資産	100,639,382	-	-	100,639,382	35,794,422	23,579,985	64,844,960	
	ソフトウェア仮勘定	14,587,185,668	-	14,587,185,668	-	-	-	-	注 5
	計	37,490,689,604	32,959,427,787	23,562,351,900	46,887,765,491	13,242,658,172	4,089,758,513	33,645,107,319	

(注 1) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、当該資産の取得原価を記載しております。

(注 2) 当期償却額は、減価償却累計額の内数を記載しております。

(注 3) 当期減少額は、主にリース期間満了に伴う減少によるもの(3,399,649,697円)であります。

(注 4) 当期増加額は、システム基盤更改によるもの(18,938,552,985円)等であります。

(注 5) 当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるもの(14,587,185,668円)であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,268,481,074	9,004,774,004	799,257,436	7,404,054,774	9,069,942,868	注 1
賞与引当金	1,392,179,147	1,407,868,634	1,392,179,147	-	1,407,868,634	
役員賞与引当金	9,136,666	9,277,230	9,136,666	-	9,277,230	
退職給付引当金	21,797,389,242	1,756,664,931	933,683,266	-	22,620,370,907	
役員退職手当引当金	24,274,779	6,679,747	-	-	30,954,526	
計	31,491,460,908	12,185,264,546	3,134,256,515	7,404,054,774	33,138,414,165	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

## 3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	4,120,583,003,122	365,321,055,192	-	4,485,904,058,314	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	365,321,055,192	356,873,169,388	365,321,055,192	356,873,169,388	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

## 4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,236,010,565,000	-	1,236,010,565,000	
後期高齢者医療費支援金補助金	85,016,000	-	85,016,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	1,967,093,561	-	1,967,093,561	
介護納付金補助金	54,514,000	-	54,514,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	92,384,000	-	92,384,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	25,290,255	-	25,290,255	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,506,544,000	-	1,506,544,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	81,303,000	-	81,303,000	
事務費負担金	5,793,961,000	-	5,793,961,000	
計	1,245,616,670,816	-	1,245,616,670,816	

## 5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 3,078,148 ) 101,041,985	( 2 ) 6	( - ) -	( - ) -
職 員	( 7,029,864,586 ) 13,299,150,613	( 2,848 ) 2,110	( - ) 933,683,266	( - ) 109
計	( 7,032,942,734 ) 13,400,192,598	( 2,850 ) 2,116	( - ) 933,683,266	( - ) 109

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員、契約職員及び臨時職員は、外数として( )で記載しております。